

網使用料算定根拠

端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

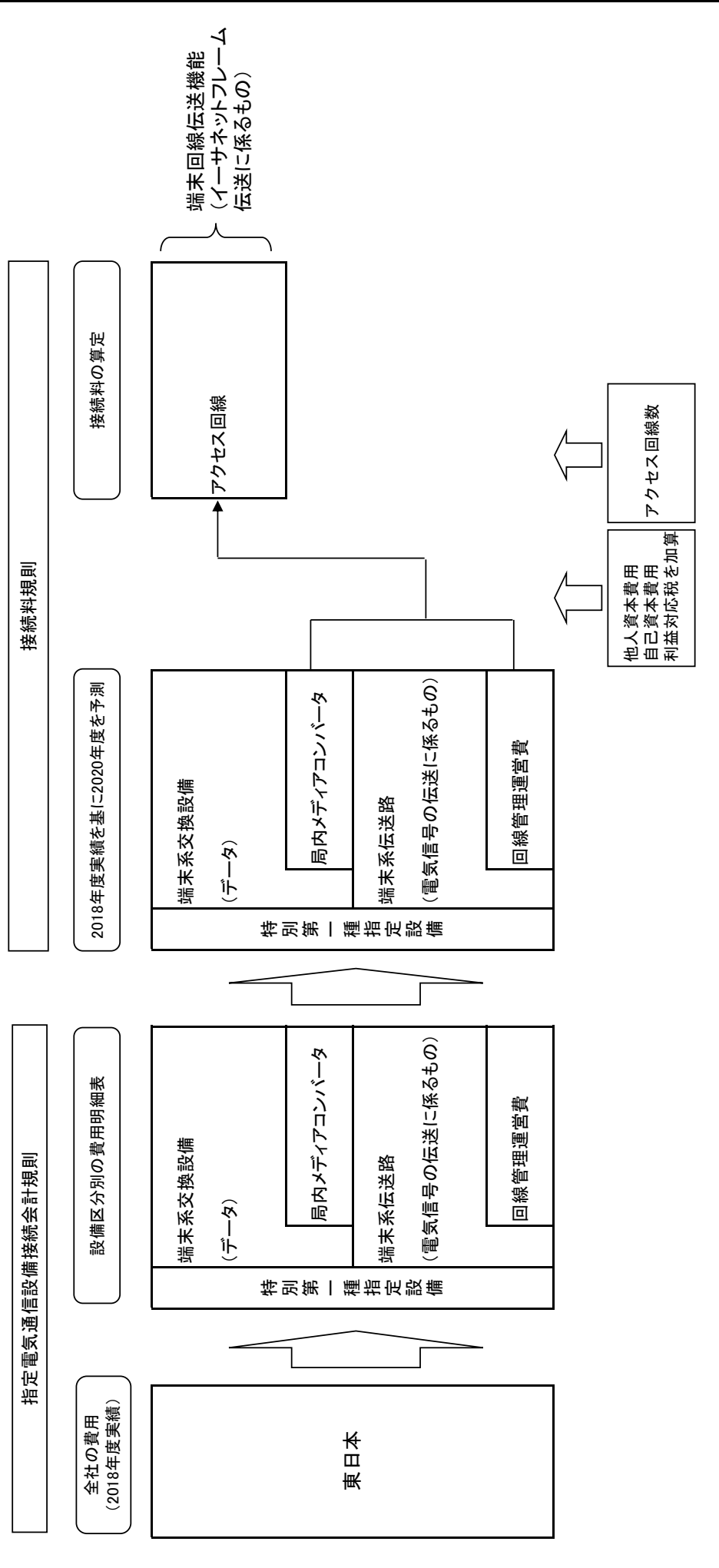
<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	18
3. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	20
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	21
5. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	22
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	23

I. 算定手順

・2020年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	1,121	367	1,488	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	3	0	4	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	164	6	169	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	70	3	72	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,358	376	1,733	①+②+③+④

⑥正味固定資産	3,599	83	3,682	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	4	0	4	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	23	1	24	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	71	44	115	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	3,697	128	3,825	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	436	15	451	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	43	3	46	(別添1)、(別添3)より
⑬減価償却費	505	14	519	
⑭固定資産除却損	6	1	7	

(2) 料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a. 1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	95	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b. 全回線の共通原価(百万円)	1,263	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c. 1Gbps回線数(回線)	1,640	Ⅸの2の①1Gbps回線数(2020年度稼働)
d. 全回線数(回線)	102,797	Ⅸの2の③合計回線数(2020年度稼働)
e. 1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	4,827	a÷c÷12ヵ月
f. 全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,024	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a. 原価(百万円)	376	(1)の⑤の回線管理運営費
b. 回線数(回線)	101,352	Ⅸの1の③合計回線数(2020年度稼働)
c. 料金(円/回線・月)	309	a÷b÷12ヵ月

(3) 品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	2,143	2,143	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③×網使用料算定根拠(加入光ファイバ)のⅩの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	5,851	1,024	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	309	309	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	8,303	3,476	a + (b+c) × (1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,067,978 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,559 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0012 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

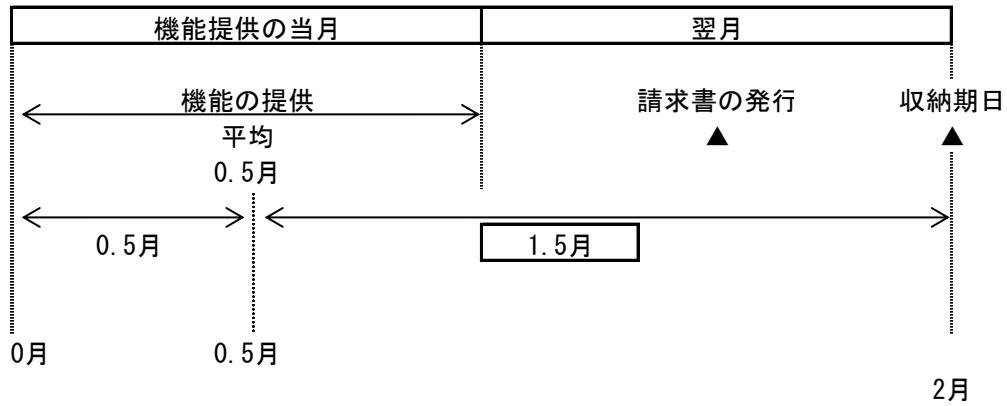
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,524,935 (A)
貯蔵品 (※)	16,112 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0064 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定 (2020年度適用のもの)

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2018) 稼働ベース			レートベース			(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,524,935	有利子負債 227,228 (0.068)	④圧縮後の資本構成比	2018年度稼働 電気通信事業固定資産 2,524,935			負債	
	その他の負債 569,448 (0.169)					退職給付引当金 311,092 (0.118)	自己資本 2,104,011 (0.796)
	退職給付引当金 309,054 (0.092)						
流動資産等 (繰延税金資産除く) 684,806		②流動資産の 圧縮 ▲567,409	貯蔵品(月平均) 16,112			資本	
繰延税金資産 153,603	自己資本 2,257,614 (0.671)	①流動資産の理論値と 実績の差 117,397-684,806=▲567,409	投資等 3,124				
			運転資本 98,161				
計	3,363,343	③自己資本の圧縮 ▲153,603	計	2,642,332	計	2,642,332	

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(227,228 + 311,092)}{\text{負債} + \text{負債資本合計}} \div \frac{2,642,332}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.204}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{227,228}{\text{有利子負債}} \div \frac{(227,228 + 311,092)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.422}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.422}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.578}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.204}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.796}$$

VI. 他人資本利率の算定 (2020年度適用のもの)

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2018年度実績とした。

有利子負債に対する利率 = 0.84%

(単位：%)

年度 区分	2018
他人資本利率	0.84

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利率相当率 = 0.19%

(単位：%)

年度 区分	2014	2015	2016	2017	2018	平均
他人資本利率	0.49	0.32	0.00	0.06	0.06	0.19

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、2016年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利率

他人資本利率 = $0.84\% \times 0.422 + 0.19\% \times 0.578 =$ 0.46%

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)		
	2016	2017	2018	3年平均		
①主要企業の自己資本利益率(注1)	8.66	9.56	<u>9.49</u>	—		
β値の適用	○	○	○	—		
②リスクフリーレート(注2)	0.00	0.06	0.06	—		
①-②	8.66	9.50	9.43	—		
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		5.20	5.76	5.72	<u>5.56</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月2日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2018年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、2016年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	2014	2015	2016	2017	2018	
主要企業の自己資本利益率	8.16	7.89	8.66	9.56	9.49	<u>8.75</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月2日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2018年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.56%

Ⅷ.利益対応税率の算定 (2020年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.35%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097 y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097 y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239 y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239 y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239 y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.2975 y$
税引後利益 $z = (1-0.2975) y$

Ⅷ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	2018年度末 (実績)	2019年度末	2020年度末	2020年度稼動	備考
①1Gbps回線数	1,144	1,179	1,215	1,197	
②1Gbps以外の回線数	95,708	98,673	101,637	100,155	
③合計	96,852	99,852	102,852	101,352	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	2018年度末 (実績)	2019年度末	2020年度末	2020年度稼動	備考
①1Gbps回線数	1,567	1,615	1,665	1,640	
②1Gbps以外の回線数	97,037	99,660	102,653	101,157	
③合計	98,604	101,275	104,318	102,797	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2018年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	146,097	2018年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	427	5,663	2020年度予測値
比率	0.07011	0.92989	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2018年度 実績	2019年度	2020年度	算定方法
営業費	0	0	0	2018年度と同
施設保全費	349	358	355	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
共通費・管理費	107	109	109	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	91	88	86	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	3	3	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	44	45	43	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	519	509	505	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	18	23	21	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	4	9	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,129	1,134	1,121	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		2018年度 実績	2019年度	2020年度	算定方法
機械設備	装置本体	5,624	5,946	6,091	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産	1,576	1,526	1,350	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
	その他	3,026	3,200	3,277	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	671	709	727	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	3,329	3,520	3,606	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	852	901	923	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,129	1,193	1,222	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	554	586	600	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	13,108	13,860	14,196	
	正味固定資産	3,653	3,722	3,599	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2018年度 実績	2019年度	2020年度	算定方法
営業費	694	325	325	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	161	161	161	前年度値×施設数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
共通費・管理費	53	24	23	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	3	3	3	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	14	14	14	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	766	368	367	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		2018年度 実績	2019年度	2020年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	68	68	68	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	18	18	18	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	124	124	124	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	65	65	65	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	191	191	191	
	正味固定資産	83	83	83	

(参考2)

設備区分別固定資産接続会計を以て算定

(単位:百万円)

Table with multiple columns for equipment categories (e.g., 機械設備, 運搬設備, 船舶設備) and rows for acquisition and disposal amounts. Includes a total row at the bottom.

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	8,934	8,585	349
共通費	1,059	1,007	52
管理費	1,027	972	55
試験研究費	1,204	1,113	91
通信設備使用料	259	256	3
租税公課	741	697	44
減価償却費	5,712	5,193	519
固定資産除却費	527	509	18
(再)除却損	90	86	4
合計	19,463	18,334	1,129

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備			
		端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ	
資産の項目					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	61	61	0
		減価償却累計額	55	55	0
		正味価額	7	7	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	107,529	101,284	6,245	
	減価償却累計額	96,675	92,068	4,607	
	正味価額	10,853	9,215	1,638	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	44,126	41,745	2,381	
	減価償却累計額	33,012	31,231	1,781	
	正味価額	11,114	10,514	600	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	792	767	25	
	減価償却累計額	470	455	15	
	正味価額	322	312	10	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	65,869	62,540	3,329	
	減価償却累計額	49,007	46,530	2,477	
	正味価額	16,862	16,010	852	
構築物	取得価額	4,978	4,726	252	
	減価償却累計額	3,987	3,785	202	
	正味価額	991	941	50	
機械及び装置	取得価額	240	230	10	
	減価償却累計額	201	193	8	
	正味価額	39	37	2	
車両及び船舶	取得価額	144	141	3	
	減価償却累計額	108	105	3	
	正味価額	36	35	1	
工具、器具及び備品	取得価額	2,815	2,645	170	
	減価償却累計額	1,969	1,855	114	
	正味価額	847	791	56	
リース資産	取得価額	47	45	2	
	減価償却累計額	25	24	1	
	正味価額	22	21	1	
土地	取得価額	7,002	6,649	353	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	7,002	6,649	353	
建設仮勘定	取得価額	211	196	15	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	211	196	15	
無形固定資産	取得価額	9,597	9,274	323	
	減価償却累計額	7,827	7,580	247	
	正味価額	1,769	1,693	76	
合計	取得価額	243,411	230,303	13,108	
	減価償却累計額	193,335	183,880	9,455	
	正味価額	50,075	46,422	3,653	

(参考5)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	22,537	0	22,537	21,843	694
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	82,747	81,534	1,213	1,213	0
共通費	4,914	4,036	878	853	25
管理費	6,690	4,968	1,723	1,696	27
試験研究費	1,741	1,741	0	0	0
通信設備使用料	18	18	0	0	0
租税公課	17,840	17,672	168	165	3
減価償却費	22,440	20,657	1,783	1,769	14
固定資産除却費	9,131	9,052	78	77	1
(再)除却損	1,759	1,709	50	49	1
合計	168,058	139,679	28,379	27,613	766

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備				
		の端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
固定資産の項目		取得価額				
		減価償却累計額				
		正味価額				
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	6,312	6,312	0	0
		減価償却累計額	5,875	5,875	0	0
		正味価額	437	437	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	2,884	2,884	0	0	
	減価償却累計額	2,736	2,736	0	0	
	正味価額	149	149	0	0	
無線機械設備	取得価額	359	359	0	0	
	減価償却累計額	358	358	0	0	
	正味価額	1	1	0	0	
電力設備	取得価額	4,238	4,238	0	0	
	減価償却累計額	3,171	3,171	0	0	
	正味価額	1,068	1,068	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	2,488	2,488	0	0	
	減価償却累計額	1,477	1,477	0	0	
	正味価額	1,011	1,011	0	0	
空中線設備	取得価額	20	20	0	0	
	減価償却累計額	17	17	0	0	
	正味価額	3	3	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,141,764	2,141,764	0	0
		減価償却累計額	1,892,957	1,892,957	0	0
		正味価額	248,807	248,807	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
土木設備	取得価額	1,251,515	1,251,515	0	0	
	減価償却累計額	1,025,462	1,025,462	0	0	
	正味価額	226,053	226,053	0	0	
海底線設備	取得価額	32	32	0	0	
	減価償却累計額	28	28	0	0	
	正味価額	4	4	0	0	
建物	取得価額	66,966	62,882	4,084	4,016	
	減価償却累計額	49,576	46,577	2,999	2,949	
	正味価額	17,390	16,305	1,085	1,067	
構築物	取得価額	5,265	4,952	313	308	
	減価償却累計額	4,217	3,966	251	247	
	正味価額	1,047	985	62	61	
機械及び装置	取得価額	2,930	2,790	140	138	
	減価償却累計額	2,249	2,130	119	117	
	正味価額	681	659	22	22	
車両及び船舶	取得価額	254	249	5	5	
	減価償却累計額	190	186	4	4	
	正味価額	64	63	1	1	
工具、器具及び備品	取得価額	16,921	13,055	3,866	3,823	
	減価償却累計額	11,865	9,129	2,736	2,705	
	正味価額	5,056	3,926	1,130	1,118	
リース資産	取得価額	271	215	56	55	
	減価償却累計額	138	110	28	28	
	正味価額	133	105	28	28	
土地	取得価額	10,263	9,179	1,084	1,061	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	10,263	9,179	1,084	1,061	
建設仮勘定	取得価額	4,865	4,865	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	4,865	4,865	0	0	
無形固定資産	取得価額	92,658	83,361	9,297	9,248	
	減価償却累計額	72,733	68,722	4,011	3,990	
	正味価額	19,924	14,638	5,286	5,257	
合計	取得価額	3,610,005	3,591,159	18,846	18,655	
	減価償却累計額	3,073,047	3,062,899	10,148	10,039	
	正味価額	536,958	528,260	8,698	8,615	